

# 平成25年度 歳入歳出決算認定について

## 歳入308億円、歳出305億円の使途を審査

平成25年度小郡市一般会計ならびに特別会計歳入歳出決算認定については、議員全員で構成する決算審査特別委員会を設置し、9月4日から4日間にわたり質疑ならびに委員間討議を経て採決を行った結果、全会一致で認定されました。  
※決算概要は「広報おごおり」10月号をご参照ください。

◎委員間討議の主な内容は次のとおりです。

### 商業の活性化

大型店対策である商業活性化協議会事業の効果に対しては疑問があり、今後、都市経済常任委員会を中心にして市内全域の商業活性化について引き続き協議することにしました。

### 観光振興

個別に観光事業推進に取り組んでいる「商工・企業立地課」と「文化財課」は連携を十分にとり効果的な施策とすべきです。

### 市民の健康問題

保健師の増員では一定の成果を確認しましたが、さらに健康運動リーダーの養成を進めるなどの積極的な施策が必要です。

### 保育士処遇改善

保育士の人材確保は社会問題でもあり、保健福祉常任委員会で保育士処遇改善などについて調査・研究を行うことにしました。

### 老人クラブ活動

老人クラブ活動の推進のために、まず活動状況について保健福祉常任委員会で調査・研究を行うことにしました。

### 協働の まちづくり

校区毎の進捗状況など、議会と執行部がより緊密な連携と情報の共有化を図っていく必要があることから、市に申し入れを行いました。

# 新しい議会となって3件の議員視察研修を実施

## 積極的に情報共有をすすめ、市政に反映できる政策提案に活かします

**第9回**  
**全国市議会議長会研究フォーラム**  
 (8月6日～7日・岡山市)

元総務大臣の増田寛也氏による基調講演「人口減少時代と地方議会のあり方」ならびにパネルディスカッション「分権改革20年と地方議会のあり方」と課題討議「議会のあり方について」が行われ、貴重な情報を得ることができました。

増田氏は、急激な人口減少に対応するための議会のあり方について講演され、「消滅可能性都市」に該当するとされる市区町村の分析から、地方議会は、少子化対策や都市部への人口流出を食い止めるための政策や条例の提案に、積極的に係わるべきだと提言されました。

引き続き関連するディスカッションでは議会が二元代表制を活かし首長との緊張関係を作り上げながら住民のために合意形成していく事が大事であるとのアドバイスもありました。小郡市議会ではすでにこの流れに沿って動き始めていますが今後も情報公開と住民に開かれた議会をめざし内容の充実に向け努力して参ります。

**議会活性化の先進的取り組みについて**  
**岐阜県・関市議会と高山市議会視察**  
 (議会運営委員会8月18日、19日)

関市議会は平成25年6月定例会から議会にタブレット端末を導入しペーパーレス化を図ることで、事務の効率化、コスト削減、省資源化に取り組んでいます。研修を重ね、現在は各議員が使いこなされています。今後、小郡市議会でもタブレット端末導入の必要性を強く感じるとともに、導入に際しての課題についても研究する必要があると感じました。

高山市議会は「議論する議会を目指して」という理念に基づき、委員会所管事務調査、地域別、分野別市民意見交換会、政策討論会を実施し、執行部への政策提言につなげていました。

高山市議会の動きは多くの部分で小郡市議会と重なるものですが明確に議会活動の目標を定め、様々な活動を有機的につなげている点など議会のさらなる活性化に向け大変参考になりました。

**観光活性化の先進的取り組みについて**  
**筑後市の観光行政視察**  
 (8月25日)

筑後市は九州新幹線筑後船小屋駅の開業に合わせ、市民・各種団体・行政が一体となって「筑後市観光推進実施プラン」を策定され観光事業に力を入れており、まちの活性化に繋がっています。

コンセプトを「恋のくに〜ひと想うまち〜筑後」とし、「人づくり」「魅力づくり」「筑後のファンづくり」の3つの戦略で推進されました。

恋木神社を始めとした観光資源のアピールはハッキリと数字に表れており、平成22年に71万1千人であった観光入込客数を平成28年に92万5千人にするという目標をたてましたが、平成24年の段階で99万4千人に達するなど、その伸びは驚愕に値するものでした。本市も筑後市を範にして魅力あるまちづくりを進めなければと強く感じました。

筑後市は、積極的な施策により南筑後地区で唯一人口が増加している市であることに納得し帰路に着きました。



恋木神社にて説明を受ける